

「宇部市新庁舎建設基本設計(素案)」市民説明会【会議録】

日 時 平成 29 年 12 月 19 日 (火) 18 : 30 ~ 19 : 30

場 所 船木ふれあいセンター

1 「宇部市新庁舎建設基本設計(素案)」について(～19:00)

2 質疑応答(～19:30) ※以下、要約

【市 民】 今回の説明会案内は、先週 13 日のコミュニティ理事会で受取り、20 数名の理事に回覧でアナウンスした。しかし、16 日には研修会、17 日には門松作りと大変忙しい時期でもあり、周知が徹底できず申し訳なかったなど思っている。せつかくの市民説明会なので、できれば月初めの広報を配布するタイミングでアナウンスいただければ、もう少し人が呼べたのではないかと思う。

【市】 お知らせが遅くなり、大変申し訳なかった。

【市 民】 資料 P. 1 「新庁舎の役割」に記載のある「新・緑と花と彫刻のまち～」という文章について、「新・」という表現は必要なのか。知っている人しか分からないのではないか。

【市】 基本計画では「新・」がない文章だったが、市長の再選に伴い「緑と花と彫刻のまち」を「新・緑と花と彫刻のまち」に変更した。
作成中の後期実行計画で「ガーデンシティ構想」を掲げていることから、「緑と花と彫刻」を今まで以上に使ったまちづくりをしていこうということで、「新・」を追加したもの。

【市 民】 P. 3 「防災計画」に記載してある地震や高潮について、「この程度の災害には耐えられます」ということがわかるように、震度や浸水想定等の数値的なものの記載があるとよいのではないか。

【市】 基本計画に高潮等の浸水想定について記載しているが、この高潮の高さの想定が 5.4m であるため、新庁舎の床面の高さをそれより高く設定している。
地震については、震度 6 強で建物が倒壊しないこととされている建築基準法の基準より 1.5 倍の耐震性能を持たせることとしている。これは、市本庁舎を災害対策活動の拠点と位置付けていることから、人命の安全確保に加えて、災害対策の機能確保を図ることを目的としている。

【市 民】 地盤については、十分な強度があることの確認をしているか。

【市】 地盤については、敷地内 8 か所で実施したボーリング調査のデータを基に、古洞(石炭採掘跡)の想定や支持地盤の深さ等を検討し、どういう対策をすれば強度が保てるかという設計をこれから行っていく。
また、先ほど地震の説明で申し上げた建築基準法の 1.5 倍がどの程度の強度かということ、震度 6 強～7 程度の地震でも簡単な補修で済む程度の強さである。
ただし、熊本地震では、それだけの強度があっても室内の什器備品等が転倒して災害対策活動に支障が出たという事例もあったため、免震構造によって室内の家具が倒れにくい建物にするかどうかということこれから基本設計の中で決めていく。

【市 民】 P. 3 「環境計画」について、エネルギー性能については「県下 No. 1 になり

ます」というようなエコに徹したアピールはできないか。

- 【市】 経済産業省が推奨している「ZEB Ready」庁舎を目指すこととしている。これは、今の一般的な建物のエネルギー使用量に比べて半分に削減した建物にするというもの。
将来的には、使用エネルギーを減らした上で太陽光発電設備等の設置により建物内でエネルギーを賄う「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」を目指すという取り組みの中で、最低限、まず目指そうというのが、50%以上の省エネを実現する「ZEB Ready」である。
県内では、まだどこも実現しておらず、宇部市で初めて実現しようということと素案に記載した。
- 【市民】 せっかくつくるなら県下一のものを目指してほしい。
次に、駐車場の台数はどれくらいか。
- 【市】 立体駐車場で216台、そのうち来庁者用は164台。その他平面駐車場として70台を計画している。
- 【市民】 今の駐車台数に比べてどうか。
- 【市】 現状は190台（来庁者用）。（全体では）250台に対して290台になる計画である。
- 【市民】 免震・耐震・制震については、まだ決めていないということだが、構造によって事業費が変わってくるか。素案の113.5億円は何を根拠にしたものか。
- 【市】 概算事業費については、基本計画で掲げた108.1億円で立体駐車場建設費を加えたものである。これは免震を想定した事業費になっている。
- 【市民】 免震構造にすると毎年の維持管理費が余分にかかるのではないかな。
- 【市】 免震と耐震を建物の建設費で比べると、免震で建てる方が5%程度高い。
維持管理費については、免震装置をつけた場合、建設後5年目・10年目・以降10年毎の点検が必要となり、今回の計画規模で一回当たり60万円程度と試算している。その他、大規模な地震が起こった時には別途緊急点検が必要となるが、こちら60万円程度と考えている。
免震構造のメリットとして考えられるのは、大規模な地震が起きても建物がほとんど壊れないため補修費用がかからないということである。耐震の場合は建物が損傷することで地震の力を吸収するため免震に比べると補修費用が掛かってくる。その補修費用と比べれば、維持管理の点検費用は小さいものだと考えている。
ただし、免震にするか耐震にするかということについては、事業費に5%程度の差があることと、防災拠点としてのあり方等を総合的に検討し判断していきたい。
- 【市民】 免震の技術というのは最近の技術であり、何十年もつか何百年もつか分からない状態で導入することに不安がある。ゴムの上に建物が乗っていると考えると、揺れた後にゴムが変形して斜めの状態で固まってしまうこともあるのではないかなと思う。そうするとそれを元通りにするためには点検費用とは別に多大な費用が掛かるのではないかなと思う。確立されていない技術を採用するのはどうなのかな。
- 【市民】 東洋ゴムが免震ゴムの耐震性能データを改ざんした事件があったが、関東地区の高層ビルにはほとんどといっていいくらい免震装置が入っているのではないかな。それらのビルに比べると、今回の市庁舎ははるかに低い規模であり、この程度の建物の免震装置なら、これまでの技術で十分に対応できるのではないかなと私は思う。
- 【市】 メーカーによると、免震ゴムは50~60年はもつとのことである。
国内には、免震装置を設置してから50年以上経過した建物はない。海外では

ゴムを使った類似の装置がある建造物で50年以上もっているものはある。

熊本地震では、免震構造の建物の方が耐震構造の建物に比べて被害が少なかったという話も聞いている。他市の事例を見ても、市庁舎は防災拠点になるべき建物であることから、ほとんどの新庁舎が免震構造を採用している。

それらのことも考慮しながら、どちらの構造を採用するか考えていきたい。

【市 民】 敷地の地盤は、岩盤か。

【市】 固い地盤と部分的に石炭採掘跡があるかもしれない。石炭の層であれば固いが採掘していれば固くないため、その場合はコンクリート等を注入する対策を行う予定。

【市 民】 環境計画について、水素発電とはどのようなものか。

【市】 災害等により停電となった場合に活用できるものとして考えている。太陽光発電により水から水素を作り、これを貯めておいて発電に利用する計画であるが、将来的には県内で生産される水素を活用できるような設備も追加設置できるような仕様を検討している。

【市 民】 その設備の費用は113.5億円に含まれているか。

【市】 概算費用を含めている。

【市 民】 2期庁舎については、市民の要望があり、防災拠点としても使える「人が集まる場所」を設置したいということと思うが、新しい施設ができることによって、ヒストリアや文化会館等の既存施設の利用者が減少するのではないか。

【市】 2期庁舎部分については、他の既存施設とは違う使い方をしていかなくはないと考えている。

例えばヒストリアは「まちなかの小さな部屋」をコンセプトに、仕切られた個室を活かした利用方法を想定しているが、2期庁舎の市民利用部分は、広い大きなロビー的な空間を完全に仕切ることなく様々な用途に複合的に利用するという使い方を想定している。

【市 民】 2期庁舎の屋上に食堂を計画されているが、周辺の民業圧迫にならないか。

【市】 現庁舎にもある職員用の食堂で、元々は1期庁舎への配置を検討していたが、1期庁舎だと最上階への設置となり使い勝手が悪いため、低層階からも高層階からも利用しやすい位置に設置でき、市民の方も利用しやすい2期庁舎屋上への設置として計画した。

民業圧迫にならないよう、現状と同等の規模で考えている。

【市 民】 模型を見ると、宇部広場の上に屋根がついているが、屋根はつくのか。

【市】 模型については、市民ワークショップで検討した内容を形にしたもの。

市民ワークショップでは、全天候型の利用しやすい広場にとの意見が出たため屋根付の広場として提案したが、屋根を付けると、その分事業費が増えるため、今回の素案では付けていない。今後皆様からのご意見や事業費等を考慮し検討していきたい。

【市 民】 商工会議所から、事業費抑制や着工時期の検討等について要望があったと思うが、その件について配慮した部分はあるか。

【市】 配慮した部分としては、庁舎の規模がある。元々新庁舎建設に当たっては、現本庁舎と港町庁舎を統合した規模とする考えであったが、事業費抑制の観点から、港町庁舎を有効活用することを前提とした規模に抑えた計画としている。ただし、現在港町庁舎に配置されている教育委員会が新庁舎に入らないことを決めたものではなく、どの部署が新庁舎に入るかは今後検討していくことになる。